

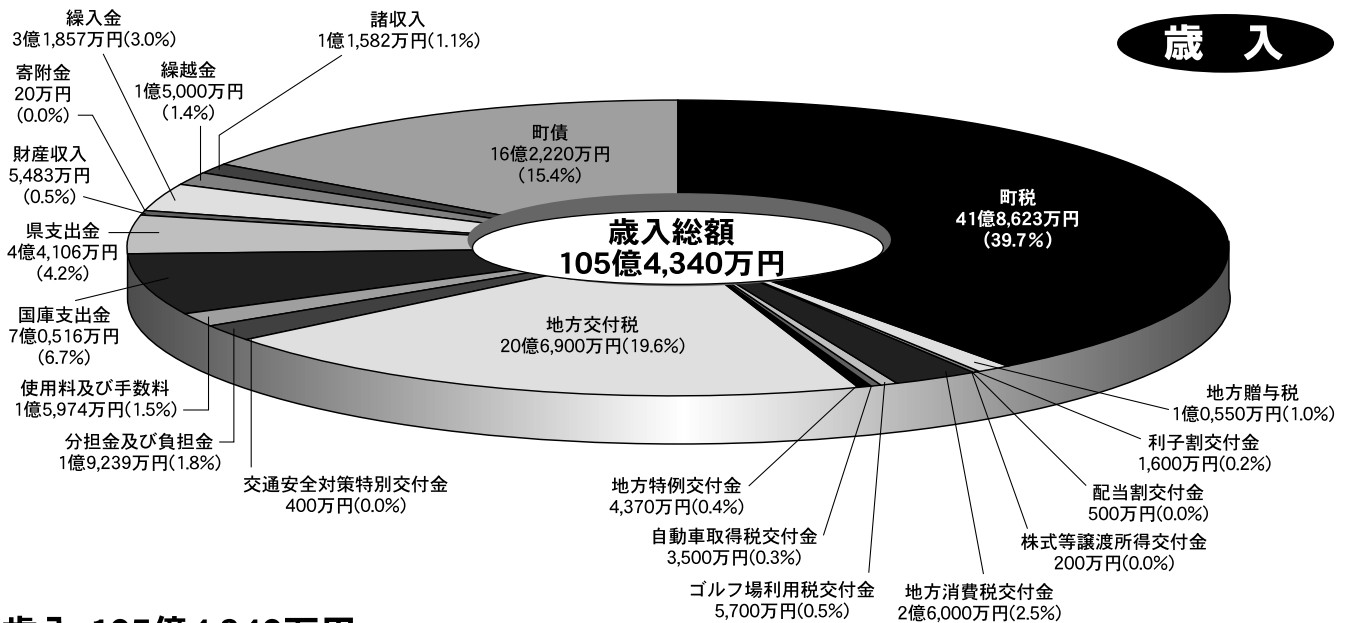
＝町予算特集＝

平成21年度予算

一般会計予算額 **105億4,340万円**

(前年度比 6億7,060万円減)

歳入



歳入 105億4,340万円

	本年度予算額	構成比	前年度比
町 税	41億8,623万円	39.7%	△1億1,854万円
地 方 譲 与 税	1億0,550万円	1.0%	△1,150万円
利 子 割 交 付 金	1,600万円	0.2%	△400万円
配 当 割 交 付 金	500万円	0.0%	△1,200万円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200万円	0.0%	△550万円
地 方 消 費 税 交 付 金	2億6,000万円	2.5%	△2,000万円
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,700万円	0.5%	0万円
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,500万円	0.3%	△2,600万円
地 方 特 例 交 付 金	4,370万円	0.4%	520万円
地 方 交 付 税	20億6,900万円	19.6%	3,500万円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400万円	0.0%	△100万円
分 担 金 及 び 負 担 金	1億9,239万円	1.8%	△283万円
使 用 料 及 び 手 数 料	1億5,974万円	1.5%	13万円
国 庫 支 出 金	7億0,516万円	6.7%	△2億1,660万円
県 支 出 金	4億4,106万円	4.2%	9,279万円
財 産 収 入	5,483万円	0.5%	50万円
寄 附 金	20万円	0.0%	△2,690万円
繰 入 金	3億1,857万円	3.0%	△2,598万円
繰 越 金	1億5,000万円	1.4%	0万円
諸 収 入	1億1,582万円	1.1%	△1,846万円
町 債	16億2,220万円	15.4%	△3億1,490万円
合 計	105億4,340万円	100%	△6億7,060万円

歳入の内容

町税

町税については2・8%減の41億8,622万7千円を見込んでおります。これは、急速な景気の減退による法人所得の減少による法人町民税の減少と、固定資産税の評価替えに伴う減少が主な要因となっています。

地方譲与税

地方譲与税については、道路特定財源の一般財源化に伴い創設された地方揮発油譲与税などの交付

地方消費税交付金

地方消費税交付金については、景気減退による個人消費の減少により、21年度は7・1%減の2億6千万円を見込んでおります。

ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用税については、前年度実績を踏まえ同額の5,700万円を見込んでおります。

税について地方財政計画により1億5,000万円の減額を見込んだものです。

地方交付税

地方交付税については、平成21年度の臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の国の予算総額は、対前年度比15・0%の増となっていますが、臨時財政対策債への振替分の増額が大きいため、1・7%増の20億6900万円を見込んでおります。

使用料及び手数料

使用料及び手数料については、ほぼ前年度並みの1億5973万8千円を見込んでおります。

国庫支出金

国庫支出金については、まちづくり交付金事業の河口湖南部地区の終了や、他の事業がピークを過ぎたことにより、23・5%減の7億516万円を見込んでおります。

県支出金

県支出金については、緊急雇用対策事業にかかる県補助金26・6%増の4億4106万3千円を見込んでおります。

財産収入

財産収入については、前年並みの5482万9千円となっています。主に基金利子の増加ですが、基金の運用に際して国債を活用する等金利の有利なものを選び運用を

行っているところです。

寄附金

寄附金については、前年対比2689万9千円の減額となっていますがこれは、前年度に長崎山さくらの里公園の整備事業に対して高原基金からの寄附金2700万円があったことが主なものとなっています。

繰入金

繰入金については、7・5%減の3億1857万3千円を見込んでおります。主に基金繰入金の減額によるものとなっています。

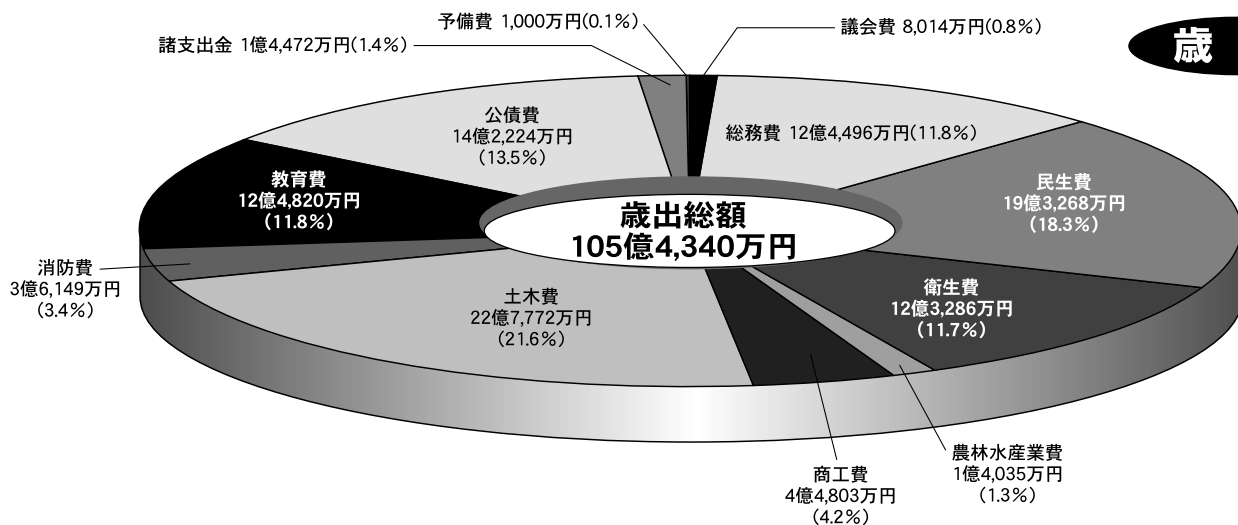
諸収入

諸収入については、13・7%減の1億1582万円となっていますが、町指定のごみ袋やアルミ缶等の売り上げの減少によるものです。

町債

町債については16・3%減の16億2220万円ですが、まちづくり交付金事業をはじめとする合併特例事業の終了に伴い、通常債は31・8%の減となっています。

歳出



歳出の内容

議会費

議会費は8014万4千円で前年比7・1%減となりますが、減額要因といたしましては、議長交際費の引き下げや議員定数の減によるものであります。

総務費

総務費は12億4495万6千円で前年比10・7%の減額となっておりますが、減額要因には町長交際費の引き下げ、基金へ積立の減額によるものです。

総務課関係では情報公開に備えた文書管理システムの導入業務委託200万円、平成21年度に執行されます衆議院議員選挙費、町議会議員選挙費に合計1971万円4千円を計上してあります。

管理課関係では、総務費の地域振興費において防犯パトロール753万6千円、消防費の消防施設費に消火栓新設工事330万円、災害対策費に自動体外除細動器整備事業として79万円を計上いたしました。

企画課関係では、企画費に地域開発調査事業費として252万円、富士山世界文化遺産負担金として